

四半期報告書

(第66期第1四半期)

フ。リマ。ルム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 井 鉄 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋 沢 秀 雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	67,016	65,660	271,222
経常利益 (百万円)	2,444	1,929	7,554
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,473	1,015	4,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,789	1,140	5,693
純資産額 (百万円)	33,202	37,238	36,607
総資産額 (百万円)	100,330	108,905	106,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.58	4.54	20.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	29.0	29.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、中国及び台湾食品・流通大手である頂新グループの康師傅控股有限公司の子会社の康師傅方便食品投資（中国）有限公司と中国においてハム・ソーセージ製造販売を行うことで合意し、5月17日付で合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。

【新会社概要】

会社名	:	康普（呉江）食品公司
所在地	:	中国江蘇省呉江市
設立設立月日	:	2012年8月設立予定
資本金	:	2,400万米ドル
出資比率	:	康師傅方便食品投資（中国）有限公司 60% プリマハム株式会社 40%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や個人消費の一部改善が見られるものの、欧州債務危機の再燃、米国や中国の景気減退、円高継続による企業業績の減速が懸念されるなど先行き不透明な環境下での推移となりました。

当業界におきましても引き続き消費者の低価格・節約志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下であり、ハム・ソーセージ並びに加工食品の販売数量は堅調に推移するものの、牛肉や豚肉においては低価格の鶏肉の影響を受け、売価・数量とも低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は656億60百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は16億12百万円（同21.4%減）、経常利益は19億29百万円（同21.1%減）、四半期純利益は10億15百万円（同31.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、牛肉、豚肉の消費低迷と低価格商品が中心のマーケット展開になるなど厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはオリジナルブランド商品の拡販などに努めましたが、売上高は202億67百万円（前年同期比8.5%減）となり、セグメント利益は2億64百万円（同49.5%減）となりました。

<加工食品事業本部>

(ハム・ソーセージ部門)

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナー」や連タイプの「ロースハム・ベーコン」などの重点商品の拡販や新商品の定着を進め、数量拡大とシェアアップに努めました。また、業務用商品についても商品開発と連動して数量、客先の拡大に注力しました。

(加工食品部門)

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。また、今年度「惣菜部」を新たに組織し新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、売上高は453億6百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は13億92百万円（同8.1%減）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は87百万円（前年同期比9.6%減）となり、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億30百万円増加の1,089億5百万円となりました。これは主に、季節変動により売上債権が5億94百万円増加したことによるものと、棚卸資産が11億60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて17億99百万円増加の716億67百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が22億38百万円増加した一方、短期借入金が1億23百万円減少し、賞与引当金が6億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、剰余金の増加により6億30百万円増加するなどして、372億38百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	224,392,998	—	3,363	—	3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,062,000	223,062	—
単元未満株式	普通株式 754,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,062	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 149株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	576,000	—	576,000	0.26
計	—	576,000	—	576,000	0.26

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数 578,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,078	11,196
受取手形及び売掛金	27,870	28,464
商品及び製品	9,408	10,415
仕掛品	312	421
原材料及び貯蔵品	1,077	1,121
その他	2,965	3,182
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	52,693	54,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,258	18,672
土地	18,526	18,180
その他（純額）	9,158	9,210
有形固定資産合計	45,943	46,064
無形固定資産	668	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	3,842
前払年金費用	876	1,233
その他	2,589	2,609
貸倒引当金	△229	△284
投資その他の資産合計	7,169	7,401
固定資産合計	53,781	54,121
資産合計	106,475	108,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,152	31,390
短期借入金	4,575	4,452
1年内返済予定の長期借入金	3,233	3,058
未払法人税等	981	992
賞与引当金	1,108	473
役員賞与引当金	30	0
その他	9,949	10,543
流動負債合計	49,031	50,912
固定負債		
社債	104	83
長期借入金	12,071	12,029
退職給付引当金	3,871	3,925
資産除去債務	85	85
その他	4,703	4,630
固定負債合計	20,836	20,755
負債合計	69,867	71,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	21,558
自己株式	△62	△62
株主資本合計	28,255	28,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	540
繰延ヘッジ損益	△5	△7
土地再評価差額金	2,563	2,563
為替換算調整勘定	△284	△341
その他の包括利益累計額合計	2,890	2,755
少数株主持分	5,461	5,660
純資産合計	36,607	37,238
負債純資産合計	106,475	108,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	67,016	65,660
売上原価	55,350	54,744
売上総利益	11,665	10,916
販売費及び一般管理費	9,614	9,304
営業利益	2,051	1,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	46
持分法による投資利益	41	24
事業分量配当金	104	126
受取戻戻金	140	165
その他	175	143
営業外収益合計	511	507
営業外費用		
支払利息	87	71
為替差損	—	43
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	31	20
営業外費用合計	118	190
経常利益	2,444	1,929
特別利益		
固定資産売却益	0	212
投資有価証券売却益	—	10
その他	3	2
特別利益合計	4	224
特別損失		
固定資産除却損	14	20
和解金	17	—
その他	29	11
特別損失合計	61	31
税金等調整前四半期純利益	2,387	2,122
法人税等	617	810
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769	1,311
少数株主利益	296	296
四半期純利益	1,473	1,015

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△78
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	32	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	20	△171
四半期包括利益	1,789	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,483	879
少数株主に係る四半期包括利益	306	260

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(有)肉質研究牧場 452百万円	(有)肉質研究牧場 423百万円
(有)かみふらの牧場 1,287 "	(有)かみふらの牧場 1,242 "
その他2社および従業員 72 "	その他2社および従業員 64 "
計 1,813百万円	計 1,730百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 986百万円	1,067百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,149	44,770	66,920	96	67,016	—	67,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,309	9	6,318	9	6,327	△6,327	—
計	28,458	44,779	73,238	106	73,344	△6,327	67,016
セグメント利益	523	1,514	2,038	12	2,050	0	2,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,267	45,306	65,573	87	65,660	—	65,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	9	6,845	14	6,860	△6,860	—
計	27,103	45,315	72,419	101	72,520	△6,860	65,660
セグメント利益又は損失(△)	264	1,392	1,656	△44	1,612	—	1,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6 円58銭	4 円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1, 473	1, 015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1, 473	1, 015
普通株式の期中平均株式数(株)	223, 832, 729	223, 815, 554

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	プリマハム株式会社
【英訳名】	Prima Meat Packers, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井鉄也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井三丁目17番4号
【縦覧に供する場所】	プリマハム株式会社西日本支社 (大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松井鉄也は、当社の第66期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

